

令和8年6月19日

貝塚市議会議長 川岸 貞利 殿

研修会報告書

公明党議員団 谷口 美保子

堺谷 裕

日時 令和8年5月27日（水）午後1時～5時15分

場所 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

主催 一般社団法人 日本自治創造学会

内容 人口減少下の新たな挑戦

～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～

■大会挨拶 穂坂 邦夫 日本自治創造学会理事長

国と地方の関係について地方分権の抜本的な改革が必要である

■人口減少・デジタル時代の地方自治を探る

小川 康則自治行政局長

① 向かい風から学んだもの

②現場も制度も動いている

③新たな試みに形を与える

■スマートシュリンクの考え方と実践

大正大学地域構想研究所客員教授 小峰 隆夫氏

「人口が減っても住民のウェルビーイングが保たれる、もしくは、より

高まるような地域」を目指す、そのエッセンスとは、次の3点である。

- ① 人口減少はもはや避けられないという認識を持つ
- ② 地域を「人口が多かった時代に戻す」のではなく、住民のウェルビーイングを視野において、身の丈に合った地域づくりを進める
- ③ 賢く縮むことは可能であることを知る

■人口減少時における新たな地域政策のつくり方

“実施した地域の産業政策の是非を検証する”

福井県立大学 地域経済研究所長 教授 松原 宏氏

地域産業政策の理論的背景について述べ、続いて地域産業政策の事例を取り上げ、それらの成果と課題を明らかにし、今後の地域産業政策の在り方を検討していく。

- ① 地域の産業政策に関わる理論
- ② 地域の産業政策事例 ◎新潟県上越市 ◎三重県のマザー工場
- ③今後の地域産業政策について縮小化と政策的課題に取り組む

■生成 AI を活用する新たな地方の創生策

株式会社松尾研究所 取締役副社長 金 剛洙氏

東大の松尾・岩澤研究室での生成 AI 研究の現在地点をしっかりと把握し伴走しながら先端技術の社会実装を担う組織として設立された会社である。これからはスタートアップ時代の「先駆者」を育み送り出すことにより先端技術と社会の橋渡しを行い、社会実装を加速させていく。

【感想】 これからの人口減少を止めることは難しく、いかにコンパクトな社会を形成していくのが大切となっていく。また、色々進んでいく技術を取り入れながら賢く縮小していかなければならない。

本市においても同じで少なくなっていく人口でどのように市の動きを進めていくかをしっかりと一丸となって取り組んでまいります。

5月28日（木）

講演「都市と地方をかきまぜる」

■“疲弊する都市と衰退する地域を同時に解決する”

高橋 博之（株式会社雨風太陽代表取締役社長）

1. 都市と地方の深刻な分断と「共感」の喪失
2. 震災から見た構造的課題と「慢性的な災害」
3. 「関係自治」と「人材シェア」の先進事例
4. 新たなライフスタイルと制度への提言

講演「持続可能な地域交通を目指す」

■～「交通空白」解消に向けた政策最前線～

原田 修吾（国土交通省大臣官房審議官）

1. 地域交通法について
2. 地域交通の現状と課題

3. 最近の取組状況について

■ 空き店舗の再生で“若い世代が行きたくなるまちを創る”

高野 慎吾（元小諸市職員・高野不動産代表）

1. プロジェクトの基本方針と体制

2. 具体的な取り組みとプロセス

3. 主な成果と変化

■ 公共空間に福祉の力とアイデアを使う“ゼロからのにぎわいづくり”

貞松 徹（社会福祉法人ながよ光彩会理事長）

■ 空き家の活用で“元気なまち”を取り戻す

大垣 満（大和郡山まちづくり株式会社代表）



■ 《講師と参加者でディスカッション》

コーディネーター 牛山 久仁彦 氏（明治大学教授）

高野氏、土屋氏、大垣氏の 3 名のパネリスト

1. 移住・起業支援と集客
2. 地域との関係構築と反発への対応
3. 世代間ギャップとコミュニティの維持
4. 地方議会・議員への期待
5. 競争を超えた持続可能なまちづくり



感想

日本自治創造学会・第 18 回研究大会に参加し、持続可能な地域社会の構築に向けた多角的な知見を得ることができました。

特に印象的だったのは、「交通空白」が個人の成長を阻む「見えない壁」であるという指摘です。路線バスの廃止が加速する中、ライドシェアの活用やスクールバス等の輸送資源をフル活用する地域交通の「リ・デザイン(再構築)」が急務であると痛感しました。

既存資産の再生事例も示唆に富むものでした。小諸市の空き店舗再生では、民間主導の柔軟な組織が「楽しいこと」を通じて市民意識をポジティブに変容させていくプロセスに感銘を受けました。また、無人駅に福祉機能を接続する長与町の事例は、公共空間に福祉の力を掛け合わせることで「誰も一人ぼっちにしない社会」を具現化しており、強力なヒントを得られました。

さらに、生成 AI を職員のパートナーとして活用し「人間にしかできない業務」に注力するビジョンや、都市住民を「関係人口」として巻き込む「関係自治」の視点は、地方創生の新たな鍵になると確信しました。

本大会を通じ、地方創生とは単なる人口維持ではなく、デジタルと地域資源を掛け合わせ、新たな付加価値と「人のつながり」を創出することだと再認識しました。